

再生産表式と内在的矛盾：第1部門蓄積率の累積性 の内容規定に関連して

高木, 彰

<https://doi.org/10.15017/2999979>

出版情報：経済論究. 21, pp.29-60, 1968-03-25. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：



再生産表式と内在的矛盾

— 第 I 部門蓄積率の累積性の内容規定に関連して —

高 木 彰

目 次

- (一) はじめに
- (二) 過剰生産の「構造的型制」に関んして
- (三) 再生産表式論の任務
- (四) 内在的矛盾の内容規定
- (五) 第 I 部門蓄積率の累積性と内在的矛盾

(一) はじめに

拡大再生産表式は、その本来的意義からすれば「資本主義的生産における蓄積の現実的運動を反映」するものであり、蓄積の年次的進行においては「産業循環の現実的運動における上昇期または好況期をある程度まで近似的に表現」⁽¹⁾することが出来る。拡大再生産表式の年次的進行それ自体は、産業循環の上昇局面の「一方向的表現」、⁽²⁾「型制的表現」を与えるものと見なすことが出来るのである。この拡大再生産の正常的経過の条件は既にマルクスによって解明されたように、 $V_1 + M_{v1} + M_{k1} = C_2 + M_{c2}$ であるが、拡大再生産表式と産業循環の関連を上記のように見なす時、そこには時系列的変動としての拡大再生産の正常的経過の条件、従がって資本の蓄積＝拡大再生産の展開を逐年的に保証する条件、「拡大された規模での再生産の物質的基礎」を示す条件が付加されねばならない。この点に関して我々は前稿において、^(3a)資本主義的拡大再生産の過程は、必然的に第 I 部門蓄積率の累積性を伴うものであることを明きらかにしたが、そのことは同時に第 I 部門蓄積率の累積性それ自体は資本の蓄積＝拡大再生産の過程が正常に経過する条件であることを意味するものといえよう。^(3b)即ち、先の両部門間の取引関係性は、資本の蓄積＝拡大再生産の過程が正常に経過する⁽⁴⁾ことを構造的に保証する条件いわば正常的経過の条件の静能的表現であるとすれば、この第 I 部門蓄積率の累積性は拡大再生産の正常的経過を

遂年の保証する条件、いわばその動態的表現とみなすことが出来よう。実際第Ⅰ部門蓄積率の累積性の帰結は、両部門間の取引関係式を媒介として与えられたものであることを考えるならば、両者は全く無関係なものではなく、第Ⅰ部門蓄積率の累積性は両部門間の取引関係における蓄積の年次の進行に照応する表現とみることが出来るのである。

第Ⅰ部門蓄積率の累積性を条件としてのみ資本の蓄積＝拡大再生産の過程の年次の進行が可能となるのであり、そのような条件を前提とすることによって、拡大再生産表式が産業循環の上昇局面の「型制的表現」たりえる根拠を持つことがいえるのである。

拡大再生産表式と蓄積の現実的運動の連関性は、第Ⅰ部門蓄積率の累積性を条件づけるものであるが、それは潜在的恐慌の現実性への転化の問題を考察するに際して重要な意味をもつものである。恐慌は産業循環の基底的局面であるが、恐慌そのものの必然性は、恐慌を循環の一局面とみることによって、従がって循環の他の局面との関連ではじめて解明されうるものである。ここでは明らかに循環の上昇局面との関連が問題にされねばならない。循環の上昇局面において、従がって資本の蓄積＝拡大再生産の過程において、資本制生産に内在的な諸矛盾が累積し、恐慌は潜在的に進行するのである。従がって、拡大再生産表式分析による恐慌の検出とは「潜在的恐慌のなおいっそうの発展」を析出することに外ならない。

ところで、この潜在的恐慌の現実性への転化とは、拡大再生産の進行を物質的に保証する第Ⅰ部門蓄積率の累積の停止による潜在的過剰生産の顕在化に他ならない。それ故、マルクスが、拡大再生産の「順調に進行可能な条件が不可能な条件」⁽⁵⁾に、「恐慌の可能性」に転化すると述べることは、この第Ⅰ部門蓄積率の累積の突然の停止そのことに外ならない。第Ⅰ部門蓄積率の累積が一定の期間の後に突然停止するということは、まさに拡大再生産の順調に進行可能な条件の不可能な条件への転化に外ならないのである。

だが、この第Ⅰ部門蓄積率の累積の停止は、蓄積運動の帰結であり、第Ⅰ部門蓄積率の累積性それ自身によって惹起されることがらである。第Ⅰ部門蓄積率の累積性は、拡大再生産の順調に進行可能な条件であると同時に、不可能の

条件に転化するということ、従がって、資本蓄積の年次的進行に伴なって、やがてはその運動の前に障壁として立ちふさがり、必然的に崩壊＝恐慌に導びかざるをえない諸矛盾の累積と成熟をも表現するが故に、第Ⅰ部門蓄積率はその累積を停止せざるをえなくなるということである。それはまさに資本制生産様式の「自己疎外的特質」の表現である。

(7)
かくて、第Ⅰ部門蓄積率の累積性が蓄積の年次的進行の基礎的条件であることが前稿で証明されたからには、恐慌となって爆発せざるをえない資本制生圏の諸矛盾を、それがいかなる意味において表現することが出来るかということの解明が次の課題になろう。(その意味では本稿は前稿の続きをなすものといえるが、それ自体としては、独立のものである。)第Ⅰ部門蓄積率の累積は、恐慌を必然的に惹起せしめる資本主義的生産様式に特有な「基本的矛盾」—生産の社会的性格と領有の私的資本主義的形態の矛盾—、その社会的総資本の再生産過程、従がって再生産表式論における現実的運動を描くものとしての「内在的矛盾」—生産と消費の矛盾—の成熟を表現するがゆえに、それは循環の上昇局面の一定の時期に爆発＝調整されねばならないものとして、その累積性が突如停止するにいたるのである。基本的矛盾と一定の連関を持つからこそ、それは恐慌の問題の解明の一要因たりうるものとなるのである。その前に、まず蓄積の年次的進行の現実運動が「一方向」として表現されること、従がって、第Ⅰ部門蓄積率の一定の高さに照応して、潜在的過剰生産が構造的型制として表現されることを見ておこう。

註 (1) 高木幸二郎『恐慌論体系序説』p.229, 312

(2) 同上, p.234

(3a) Marx, "Das Kapital" Bd. II, S.512. (3)—667頁

(3b) 拙稿「再生産表式と第Ⅰ部門の優先的発展について」『経済論究』20, p.18

(4) 守屋典郎氏は、単純再生産における資本の流通条件の $I(V+m)$ と IIc との関係は、拡大再生産においては、第Ⅰ部門の第Ⅱ部門にたいする先行の法則に発展すると述べておられる。(『恐慌と軍事経済』p.120)

(5) 蓄積率の累積性の停止、縮少による過剰生産の潜在から顕在化への問題に関して、高木幸二郎教授は、実現利潤率の急激な低下を媒介とされて次の

ように述べておられる。「過剰生産が全面的恐慌への転機となる場合の現実的過程は、連年の蓄積過程の進展により惹起せられた莫大な過剰生産が実現利潤率の急激な低下となって露呈し、その部門において突如蓄積を停止することによって生ずる。」（前掲書、p.326）

- (6) K. Marx. “Das Kapital” Bd. II. S.500~501. 『資本論』第二巻、青木書店版、長谷部文雄訳(3)651頁（以下邦訳は長谷部氏のものを使用）
 (7) 高木幸二郎、前掲書、p.219

(二) 過剰生産の「構造的型制」に関して

第I部門と第II部門の蓄積の関係、拡大再生産の基礎的条件を示す $\Delta C/X_1$ の諸変数による表現は前稿でみたごとく次のように示される。

$$\frac{\Delta C^{(t)}}{X_1^{(t)}} = \frac{m}{r_1 + m + 1} \cdot \frac{r_1}{1 + r_1} \cdot a_1^{(t)} + \frac{m}{r_2 + m + 1} \cdot \frac{r_2}{1 + r_2} \cdot h^{(t)} \cdot a_2^{(t)}$$

$$\frac{\Delta C^{(t)}}{X_1^{(t)}} = \frac{m + 1}{r_1 + m + 1} \cdot \frac{r_2}{r_2 + m + 1} \cdot h^{(t)}$$

上の二式から (1)

$$(m + 1) \cdot \frac{r_1 + m + 1}{r_2 + m + 1} \cdot r_2 \cdot h^{(t)}$$

$$= \frac{m \cdot r_1}{1 + r_1} \cdot a_1^{(t)} + \frac{r_1 + m + 1}{r_2 + m + 1} \cdot \frac{m \cdot r_2}{1 + r_2} \cdot h^{(t)} \cdot a_2^{(t)}$$

ここで $\frac{r_1 + m + 1}{r_2 + m + 1} = R$ とおけば

$$(m + 1) - R \cdot h^{(t)} \cdot r_2 = m \cdot \frac{r_1}{1 + r_1} \cdot a_1^{(t)} + R \cdot h^{(t)} \cdot r_2 \cdot \frac{m}{1 + r_2} \cdot a_2^{(t)}$$

$$\frac{1}{m} (1 - R \cdot h^{(t)} \cdot r_2) = H^{(t)} \quad \text{とおけば}$$

$$H^{(t)} + 1 = \frac{r_1}{1 + r_1} \cdot a_1^{(t)} + (1 - m \cdot H^{(t)}) \cdot \frac{a_2^{(t)}}{1 + r_2} \quad (\alpha)$$

ところで第I部門蓄積率の如何により、次の三つの場合が設定される。

$$V_1^{(t)} + M_{k1}^{(t)} = C_2^{(t)} \quad (1)$$

$$V_1^{(t)} + M_{k1}^{(t)} < C_2^{(t)} \quad (2)$$

$$V_1^{(t)} + M_{k1}^{(t)} > C_2^{(t)} \quad (3)$$

(3)には $V_1^{(t)} + M_{k1}^{(t)} < C_2 + M_{c2}^{(t)} + M_{v2}^{(t)}$ という条件が伴うので、(3)は結

局次のようなになる。

$$C_{2(t)} < V_{1(t)} + M_{k1(t)} < C_{2(t)} + M_{e2(t)} + M_{v2(t)} \quad (3)'$$

然るに

$$V_{1(t)} + M_{k1(t)} = \frac{X_{1(t)}}{r_1 + m + 1} \cdot \{1 + (1 - a_{1(t)}) \cdot m\}$$

$$C_{2(t)} = \frac{X_{2(t)} \cdot r_2}{r_2 + m + 1}$$

であるから(1), (2), (3)'は次のようになる。

(1)の時

$$\begin{aligned} 1 + (1 - a_{1(t)}) \cdot m &= \frac{r_1 + m + 1}{r_2 + m + 1} \cdot \frac{X_{2(t)}}{X_{1(t)}} \cdot r_2 \\ &= R \cdot h_{(t)} \cdot r_2 \end{aligned}$$

かくて $a_{1(t)} = H_{(t)} + 1$

(2)の時

$$a_{1(t)} > H_{(t)} + 1$$

(3)'の時

$$C_{2(t)} + M_{e2(t)} + M_{v2(t)} = \frac{X_{2(t)}}{r_2 + m + 1} \cdot \{r_2 + m \cdot a_{2(t)}\}$$

$$\therefore \frac{X_{1(t)}}{r_1 + m + 1} \{1 + (1 - a_{1(t)}) \cdot m\} < \frac{X_{2(t)}}{r_2 + m + 1} (r_2 + m \cdot a_{2(t)})$$

$$\therefore \frac{1}{m} + (1 - a_{1(t)}) < \frac{1}{m} \cdot R \cdot h_{(t)} \cdot r_2 + R \cdot h_{(t)} \cdot a_{2(t)}$$

よって(3)'は次の二つの範囲内にある。

$$H_{(t)} + 1 < a_{1(t)} + \frac{1 - m \cdot H_{(t)}}{r_2} \cdot a_{2(t)} \quad (\beta)$$

$$a_{1(t)} < H_{(t)} + 1$$

(α)において $a_{1(t)} = 0$ の時

$$a_{2(t)} = \frac{(H_{(t)} + 1) (r_2 + 1)}{1 - m \cdot H_{(t)}}$$

$a_{2(t)} = 0$ の時

$$a_{1(t)} = \frac{(H_{(t)} + 1) (r_1 + 1)}{r_1}$$

$a_{1(t)} = H_{(t)} + 1$ の時

$$a_2(t) = \frac{(H(t) + 1)(1 + r_2)}{(1 - m \cdot H(t))(1 + r_1)}$$

下図において直線 AB を (α) の直線とし、CD を (β) の直線とし、E を AB と $a_1(t) = a_2(t)$ 直線の交点とする時、各座標は次のごとく示される。

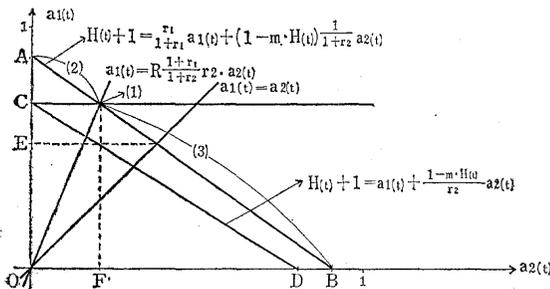
- A. $\left(\frac{(H(t) + 1)(r_1 + 1)}{r_1}, 0 \right)$
- B. $\left(0, \frac{(H(t) + 1)(r_2 + 1)}{1 - m \cdot H(t)} \right)$
- C. $(H(t) + 1, 0)$
- D. $\left(0, \frac{(H(t) + 1) \cdot r_2}{1 - m \cdot H(t)} \right)$
- E. $\left(\frac{(1 + r_1)(1 + r_2)(H(t) + 1)}{r_1 \cdot (1 + r_2) + (1 + r_1)(1 - m \cdot H(t))}, 0 \right)$
- F. $\left(0, \frac{(H(t) + 1)(r_2 + 1)}{(r_1 + 1)(1 - m \cdot H(t))} \right)$

然るに

$$H(t) + 1 < \frac{(r_1 + 1)(H(t) + 1)}{r_1}$$

$$\frac{(H(t) + 1)r_2}{1 - m \cdot H(t)} < \frac{(H(t) + 1)(r_2 + 1)}{1 - m \cdot H(t)}$$

が常に成立することから $A > C$, $B > D$,



ここで $0 < a_1(t) < 1$, $0 < a_2(t) < 1$ であるから $0 < A < 1$, $0 < B < 1$ なければならぬ。

それ故

$$0 < \frac{(H_{(t)} + 1)(r_1 + 1)}{r_1} < 1 \quad (\gamma)$$

$$0 < \frac{(H_{(t)} + 1)(r_2 + 1)}{1 - m \cdot H_{(t)}} < 1 \quad (\delta)$$

(γ) より

$$\frac{r_2 + m + 1}{r_2 \cdot (r_1 + 1)} < h_{(t)} < \frac{(1 + m)(r_2 + m + 1)}{r_2 \cdot (r_1 + m + 1)}$$

(δ) より

$$\frac{(1 + r_2)(1 + m)}{r_2 \cdot (1 + m + r_1)} < h_{(t)} < \frac{(1 + m)(r_2 + m + 1)}{r_2 \cdot (r_1 + m + 1)}$$

かくて、

$r_1 \cdot r_2 > 1 + m$ の時は

$$\frac{(1 + r_2)(1 + m)}{r_2 \cdot (1 + m + r_1)} < h_{(t)} < \frac{(1 + m)(r_2 + m + 1)}{r_2 \cdot (r_1 + m + 1)}$$

$r_1 \cdot r_2 < 1 + m$ の時は

$$\frac{r_2 + m + 1}{r_2 \cdot (r_1 + 1)} < h_{(t)} < \frac{(1 + m)(r_2 + m + 1)}{r_2 \cdot (r_1 + m + 1)}$$

でなければならない。

以上のことから先の(1)~(3)の場合の各部門蓄積率のとりうる範囲は次のように示される。

(1)の時 $a_{1(t)} = C, a_{2(t)} = F$

(2)の時 $C < a_{1(t)} < A, 0 < a_{2(t)} < F$

(3)の時 $0 < a_{1(t)} < C, F < a_{2(t)} < B$

ところで $V_{1(t)} + M_{k1(t)} - C_2$

$$= M_{e2(t)} - M_{v1(t)}$$

であるから $V_{1(t)} + M_{k1(t)} \cong C_{2(t)}$ に対応して $M_{e2(t)} \cong M_{v1(t)}$ である。これから

$$\frac{r_2}{(r_2 + m + 1)(1 + r_2)} \cdot a_{2(t)} \cong \frac{1}{(r_1 + m + 1)(1 + r_1)} a_{1(t)} \text{ が導出}$$

される。

直線 $a_{1(t)} = R \cdot \frac{1 + r_1}{1 + r_2} \cdot r_2 \cdot a_{2(t)}$ と直線 (α) の交点は (C, F) である。このことから先に我々が求めた蓄積率のとりうる範囲と、この $M_{e2(t)}$ と

$M_{v1(t)}$ の関係が照応することがいえる。

次に(1), (2), (3)の内容を考えてみよう。

(1)の場合

$V_1 + M_{k1} = C_2$, $M_{c2} = M_{v1}$, これはマルクスの示した拡大再生産の「出発表式」における第Ⅰ年度の関係に外ならない。それ故、これは「蓄積の現実的運動における逐年進行の表現たりうるもの」ではない。

(4)

(2)の場合

$V_1 + M_{k1} < C_2$, $M_{c2} < M_{v1}$, この場合 $M_{v1} = M_{c2} + M'_{k2}$ において両者の差額たる M'_{k2} は、第Ⅱ部門における個人的消費資料からの生産手段への転化を意味する。即ち、第Ⅱ部門における追加蓄積そのことによって、第Ⅰ部門の蓄積が可能とされるのであり、その意味ではこの関係は第Ⅱ部門の過剰生産を意味するといえよう。これに関連してマルクスは次のように述べている。「したがって資本制的蓄積という事実は、ⅡCがⅠ(V+M)に等しいことを排除する。とはいえず資本制的蓄積に際しても、以前の一連の生産期間に行われた蓄積過程の進行の結果として、ⅡCがⅠ(V+M)に較べて等しいどころかむしろ大きい場合さえ生じうるであろう。これはⅡ(第Ⅱ部門)における過剰生産であって、一大破局—その結果として資本がⅡからⅠに移る—によってのみ決済されるであろう。」ここでマルクスの述べていることは、 $C_2 > V_1 + M_1$, 従が

(5)

って $M_{c1} + M_{c2} < 0$ ということであり、次年度における拡大再生産の物質的基礎そのものが確保されない程度にまで、第Ⅱ部門が拡大したことを意味しているのである。その点をマルクスが過剰生産と規定しているのである。

グラフでいえば、第Ⅰ部門蓄積率の高いことが、第Ⅱ部門の過剰生産の潜在化を可能にしているということであるが、これは表式そのものが均衡表式であり、両部門蓄積率は一定の連関を持たねばならないということの結果であって、第Ⅱ部門の過剰生産を第Ⅰ部門蓄積率の高いことでもって表現出来るということである。グラフに即しマルクスの叙述を考えれば、両部門の蓄積率の関係そのものが、既に第Ⅰ象限の範囲内に存在しえないということ、従がって、均衡表式における諸条件を充たすには、いかに高い第Ⅰ部門蓄積率をもってしても不可能であるような第Ⅱ部門の過剰生産であること、或いは、第Ⅱ部門蓄

積率が負となること、従がって規模の縮小によってのみ均衡がもたらされるような第Ⅱ部門の過剰生産であるということである。⁽⁶⁾

(3)の場合

$V_1 + M_{k1} > C_2$, $M_{c2} > M_{v1}$, ここで $M_{c2} = M_{v1} + M'_{k1}$ この M_{c2} と M_{v1} の差額たる M'_{k1} は M'_{k2} と違がって、第Ⅰ部門にとっては単に消費資料の補填でしかない。即ち、先きの(2)の場合は、第Ⅰ部門の蓄積に対応して第Ⅱ部門の資本家の個人的消費資料が生産手段に転化するという直接的な蓄積過程たらざるをえなかったのであり、そこに我々は第Ⅱ部門の過剰生産として規定される契機を見いだしたのであるが、(3)の場合には、第Ⅱ部門の蓄積に照応することなく、第Ⅰ部門の資本家の個人的消費資料は、実現(消費)されうるのである。従がって、この場合の第Ⅰ部門の過剰生産は、部分的たらざるをえないであろう。

⁽⁷⁾
グラフでは第Ⅱ部門の高い蓄積率と第Ⅰ部門の低い蓄積率として示されるが、それは(2)の場合と同じ理由によるものである。ここで第Ⅱ部門の蓄積率が低ければ、それに対応して第Ⅰ部門では過剰生産が顕在化することになるが、それが(2)の場合と異なるのは、資本家の個人的消費に相当する分だけ、その顕在化をひき延ばすことが出来るということ、従がって、この場合、資本家の個人的消費そのものが、第Ⅰ部門過剰生産の顕在化に対して、その潜在的進行をある程度まで可能にするということである。⁽⁸⁾

註 (1) 拙稿、前掲論文、p.15.

ここで記号の意味を示しておこう。

$$m = \frac{M}{V}, \quad a = \frac{M_c + M_v}{M}, \quad r = \frac{C}{V}, \quad h = \frac{x_2}{x_1} \quad \Delta C = M_{c1} + M_{c2} \quad (\text{追加}$$

不変資本総額, 不変資本の増分の意味で Δ (デルタ) を使用)

$$\Delta C = M_{c1} + M_{c2} = V_1 + M_1 - C_2 \quad \text{この関係が成立することから、両辺に} \frac{1}{X_1}$$

を掛けたものが $\frac{\Delta C}{X_1}$ である。本文中上式は $M_{c1} + M_{c2}$ に対応し、下式は $V_1 + M_1 - C_2$ に対応するものである。この式の導びかれる過程は前稿で詳細に展開した。

$$(2) \quad H_{(1)} + 1 = \frac{(1+m)(r_2+m+1) - r_2 \cdot (r_1+m+1) \cdot h_{(1)}}{r_2+m+1}$$

$$\begin{aligned}
 &= (r_1 + m + 1) \left\{ \frac{m + 1}{r_1 + m + 1} - \frac{r_2 \cdot h(t)}{r_2 + m + 1} \right\} \\
 &= (r_1 + m + 1) \cdot \frac{\Delta C(t)}{X_1(t)}
 \end{aligned}$$

ここから $H(t) + 1 > 0$ が常に成立することがいえる。

他方では

$$1 - m \cdot H(t) = R \cdot h(t) \cdot r_2 > 0$$

であるから、直線 (α) は第 I 象限を横切る直線であることがわかる。

(β) も (α) と同じ型の直線であることは容易に推測出来る。

- (3) Marx, “Das Kapital” Bd. II, S. 528, (3) — 688頁

中村賢一郎氏は「拡大再生産表式の基本的蓄積機構と一般構造」の分析に $V_1 + M_{k1} < C_2$ の関係を適用されることを初めから排除されている。「実際問題として $V_1 + m\beta_1 = C_2$ ($m\beta_1 = M_{k1}$) は成立するとはかぎらず、一致不一致のいずれのケース ($V_1 + m\beta_1 \geq C_2$) もあるが、一般に (I) (第 I 部門) での蓄積と先導性のためには、 $V_1 + m\beta_1 \geq C_2$ でなければらぬ。(「再生産表式分析の意義と限界」, 『政経論叢』 (明大) 31—4, p. 52) 中村氏がこのように理解されるのは、再生産表式分析そのものに対する限界の認識によるものであるが、より直接的には、 $V_1 + M_{k1} - C_2$ の差額は第 II 部門の追加不変資本に転化されるべきものとのみ理解され、 $V_1 + M_{k1} < C_2$ はそれ自体として、第 II 部門の過剰生産を意味することを理解されていないことによるものである。ついでに述べれば、中村氏の再生産表式分析の意義にたいする理解そのものは、次のようにこの論文のあとでは、より明確に恐慌論とは無縁なものとされるにいたっている。「再生産表式自体はセー法則を前提とした再生産の正常な進行過程の抽象的描写であり、成長ならびに発展の分析たりえても循環変動の分析たりえず、せいぜいのところ一方の過剰と他方の過少という意味での部門間不均衡を表示しているにすぎない。したがって、表式分析のなかに生産と消費の矛盾 (= 内在的矛盾 → 基本矛盾) の措定を探索したり有効需要の全般的不足による一般的過剰の論理的メカニズムを発見しようとするほど、ナンセンスなものはない。再生産表式分析は、……………したがって産業活動の現実的進行経路を示す恐慌や景気循環というような具体的問題の解明には不適當である。」(『経済学の発展』 p. 203~4) 中村氏の所設に対して、一言問題を提起すれば、成長、発展と恐慌は無関係なものであるのかということである。氏が恐慌の必然性をいかに理解されるかということにもなるのであるが。

- (4) 高木幸二郎, 前掲書, p. 224

- (5) Marx, *ibid.* Bd. II, S. 527 (3) — 687頁

- (6) 岡部寛之氏は「実は再生産表式より恐慌を検出するためのキーポイントは

如何にして $II C > I (V + M_{(k)})$ を見出すかにあるのである。」(「再生産論と恐慌論—その連系性を中心に—」、『拓殖大論集』9, p.184)と述べておられるが、肝心の如何にしてが展開されていないので、いかなる意味で氏がこのように主張されるのか理解出来ない。

- (7) マルクスはこの点を強調して、「第I部門の相対的過剰生産」への導線としている。(“Das Kapital” Bd. II, S.524, (3)—683頁)
- (8) 川端俊一郎氏は、我々がこれまで検討してきた関係に対して、(1), (2)はすべて(3)の關係に調整されて移行するとされている。(「資本蓄積の表式的叙述」、『経済論集』(北海学園大)17, p.139)確かに、マルクスの示した拡大再生産の「出発表式」の第一年度では $M_{e2} = M_{v1}$ という関係であり、それが第二年度にいたって、 $M_{e2} > M_{v1}$ 、即ち $V_1 + M_{k1} > C_2$ という関係に移行するものであるが、とはいえ蓄積の年次の進行によって、この不等号の關係が自己展開的に変化するということを意味するのではない。ここに表式が構造的型制としてのみ意義をもつ所以があるといえよう。

(三) 再生産表式論の任務

『資本論』第二卷第三篇における再生産表式論、或いは実現の理論は、社会的総資本の再生産と流通がどのようにおこなわれるかをしめす抽象的な理論であり、「社会的生産物のすべての諸部分の補填を、価値の点で、また物的形態の点で、分析する」理論である。そこでは理論の対象規定から「第一に外国貿易、外国市場が捨象⁽¹⁾」されており、「第二に資本主義的生産の相異なつた諸部門のあいだにおける生産物の均衡的配分」が仮定されている。しかし、実現の理論はそのように仮定されるからといって、資本主義社会で諸生産物がつねに均衡して配分されているとか、あるいは配分されうると主張するものではなく、全く逆に、社会的総資本の理想的に円滑な、均衡のとれた再生産と流通と⁽²⁾がおこなわれると想定された場合にも、資本制生産に特有な「生産の増進と消費の制限された限界とのあいだの矛盾」、いわゆる「生産と消費の矛盾」が不可避であることを示すものである。実現の理論の任務の第一は、この生産と消費の矛盾の不可避性を示すことである。これはレーニンがいわゆる『市場理論』で強調してやまなかつたことである。例えば「マルクスは第二卷(『資本論』)でも、また第三卷でも、資本主義に特有な、生産の無制限な拡張と人民

大衆の制限された消費とのあいだの矛盾を強調した」と述べていることは、まさしく実現の理論の任務の指摘に外ならない。この再生産表式分析によって^(3a)ま^(3a)ずもって^(3a)解明すべき課題が不明確である時、再生産表式論と恐慌論との連関があいまいにならざるをえない。実現の理論の第二の任務は、生産と消費の矛盾^(3b)という資本主義的生産様式に特有な矛盾の不可避性を示すことが、その第一の^(3b)任務であったことの必然的帰結として、その矛盾を「どのように実現するかということ」、従がって「抽象的な実現の理論を叙述しながらも、実在の実現の過程に特有な矛盾」をしめすことである。マルクスの実現理論が「絶大な科学的価値をもつ」⁽⁴⁾所以は、資本制生産における生産と消費の矛盾の不可避性と⁽⁴⁾その⁽⁵⁾実現の⁽⁵⁾態様を呈示するという諸任務を明きらかにし、その基礎理論的前提を⁽⁵⁾解明したことにあるといえよう。

ところで再生産表式分析の対象課題として提起された「生産と消費の矛盾」とは資本主義的生産様式に特有な「内在的矛盾」であるが、それは「生産は非常な速さで増進しており、それにたいして競争が無制限の拡張という傾向をあたえている。ところが（個人的な）消費はたとえ増進するとしてもきわめて弱い。人民大衆のプロレタリア的な状態が個人的消費の急速な増大を可能にしている」ということである。それはまた「国民の富が人民の貧困の増大となら^(6b)んで増大する、ということ」、^(6b)「社会の生産諸力がそれに照応した人民の消費の増大なしに増大する、これらの生産諸力を勤労大衆のために利用することなしに増大するということ」をも意味している。レーニンがここで「生産と消費の矛盾」^(7a)の内容としていることは、「生産の資本主義的形態」と「消費の階級社会における過少性」との矛盾であること、しかもその矛盾は、マルクスが『資本論』第一巻第7篇において定式化した蓄積の絶対的・一般的法則たる「富の蓄積に照応する貧困の蓄積」の実現の理論における再規定であることをしめしているのである。即ち、直接的生産過程の諸結果たる蓄積法則は、資本制生産において恐慌を必然的に惹起せしめる根本原因としての「生産の社会的性格と領有の私的資本主義的形態との矛盾」の「運動法則」であるが、それが実現の場において、従がって社会的総資本の再生産と流通の過程において、資本制生産の内在的矛盾の展開として、内容規定を受け、新たな運動形態、新たな

な運動法則を展開するにいたるものであることを意味するのである。再生産表式がまさしく社会的総資本の再生産過程の総括的表示たるものとして全き姿^(7b)においてそこに明示されていることがレーニンによって指摘されているといえよう。「生産と消費の矛盾」の内容がかく規定され、「基本的矛盾」と一定の内容連関を持つが故に、再生産表式分析の帰結が、恐慌の説明に際して、決定的な役割を演じることがいえるのであり、そこに「再生産論なき恐慌論の理論的脆弱性」が指摘される所以がある。

実現の理論、再生産表式分析の課題としての「生産と消費の矛盾」の内容規定が以上に見たようなものであるとすれば、それはシスモンディ流の過少消費説における「生産と消費の矛盾」とは区別されなければならない。レーニンは恐慌を説明するに際して(1)生産と労働者階級の消費との矛盾によって説明する理論と(2)生産の社会的性格と取得の私的^(8a)性格との矛盾によって説明する理論の二つがあることを指摘し、第(1)の理論は恐慌を不十分な消費によって説明する^(8b)が、第(2)の理論は生産の無秩序によって説明し、不十分な消費という事実を「資本主義的生産全体の一つの部門だけに関んする事実として、それにふさわしい従属的な地位をあたえる」と述べている。ここで言う第(1)の理論とはシスモンディが蓄積と実現の問題に対する誤まった^(9a)解釈、間違がった概念規定を与える結果として、「生産と消費の矛盾」によって恐慌が生ずると説明されざるをえなくなるということなのである。即ちシスモンディが生産の資本主義的形態をみず^(9b)に、労働者階級の消費の過少性によって、即ち階級社会一般に支配的な消費の過少性のみによって恐慌を説明しようとする理論のことである。レーニンはこの問題に入るすぐ前で「過少消費はあらゆる種類の経済制度に存在したが、恐慌は唯一つの制度—資本主義制度—の特徴的な徴表をなしている」と述べ、過少消費の階級社会における一般性を指摘し、恐慌の原因として積極的⁽¹⁰⁾の意味を持ちえないとしている。また第(1)の理論は恐慌の根源を生産の外部に見ているに反し、第(2)の理論は生産の諸条件に見ていると対比させていることから、第(1)の理論における「生産と消費の矛盾」とは、この過少消費説的意味の矛盾であること、従がって消費の過少性（しかも個人的消費）そのことに外ならないことは明きらかであろう。従がってレーニンの主張は第(2)の理論によ

って資本主義社会における消費の過少性という事実は、恐慌を説明するに際しては、個人的消費の狭隘性という資本制生産の内在的矛盾の一構成要因としての位置が、しかも生産の無制限的拡大傾向ということに対して従属的な位置が与えられることが示されているということである。

かくて、資本制生産の基本的矛盾に由来する「生産と消費の矛盾」において恐慌の問題を考察しようとする場合、その矛盾の構成要素において夫々の位置が与えられるべきことがいえるであろう。即ち「生産の無政府性、無計画性」は恐慌が資本主義社会で特有であることを説明する要素たりうるのに対して「個人的消費の狭隘性、消費の過少性」の要素は恐慌の顕在化の契機たりうるが、恐慌を惹起するにいたる原因として考えることは出来ないということである。エンゲルスも「大衆の消費制限」ということによっては恐慌が起る原因を示すことが出来ないとしている。即ち、「ところが残念なことには大衆の過少消費、すなわち生計と繁殖とに必要なものへの大衆消費の制限は、何もいまさら新しい現象なのではない。それは搾取階級と被搾取階級が存在してきた限り、存続してきた。……大衆の過少消費は搾取に基づくあらゆる社会形態、したがってまた資本主義的形態の必然的な一前提条件ではあるが、生産の資本主義的形態が初めてそれを恐慌たらしめるのである。かくて、大衆の過少消費は恐慌の一前提条件でもあり、恐慌においてつとに認識されている一つの役割を演ずる。しかし、それは今日恐慌が起こる原因については、何も我々に語らないし、以前は恐慌が存在しなかったということの原因についても何も語らないのである。」まさに認識されるべきは「過少消費は数千年来の不動の歴史的現象であるのに、生産過剰の結果、恐慌となって現われる一般的な販路梗塞は50年前から初めて見られるようになった」という歴史的事実そのことである。この点に関んしてマルクス自身も次のように述べて、恐慌の原因として生産の優位性を指摘している。「全社会が産業資本家と賃労働者とだけから構成されていると仮定しよう。さらに価格変動を度外視しよう。……その場合には、恐慌はただ、種々の部門における生産の不均衡から、および、資本家たち自身の消費と彼等の蓄積との不均衡からのみ、説明されうるであろう。」ここで「資本家たち自身の消費と彼等の蓄積との不均衡」とは、剰余価値の次年度に

向けての分割の問題であって、それ自身資本の蓄積の問題である。資本家の個人的消費の大きさは、蓄積過程においては、従属変数にすぎないのである。又、「生産に投下されている諸資本の補填は、多くの部分が、不生産的諸階級の消費能力に依存する」ものであるから、この剰余価値の分割の問題は、個人的消費の狭隘性⁽¹⁴⁾に関わるのではなく、むしろ生産それ自身の問題といえる。従がって、ここでは恐慌の説明は、生産の契機に関わるものとしてなされているということが出来よう。マルクスはこのように、恐慌を説明する要因について指摘した後で、恐慌そのものを顕在化させる契機として、従がって「あらゆる現実的恐慌の窮極の根拠」として、大衆の窮乏と消費制限を位置づけるのである。又、マルクスは実現の条件を制約するものとして「生産諸部門間の比例性」と「社会の消費力」を指摘しているが、このうち「社会の消費力」は「敵対的な分配諸関係」と「蓄積への欲求」によって規定されるとしている。「蓄積への欲求」⁽¹⁵⁾が社会の消費力を規定するということは、蓄積に投下される剰余価値の大きさによって、資本家の個人的消費が規定されるということであり、その意味では「資本家たち自身の消費と彼等の蓄積」の問題である。この二つの指摘において明かなように、恐慌の原因を説明するものとしては、労働者階級の個人的消費は積極的な役割を果たすものではないということ、それは実現の条件を制約するものとしては、資本家階級の個人的消費と共に「社会の消費力」を構成する一要因たりうるが、恐慌の説明の問題としては、その根拠としてのみ意義があるということである。実現の条件を制約する要因と恐慌を説明する要因とのマルクスの指摘の相異、それは、「恐慌の原因」と「恐慌の窮極的根拠」における契機の相異であり、必然的に過剰生産をもたらすにいたるものとしての生産の契機の優位性と、恐慌の顕在化の基本的契機としての大衆の窮乏と消費制限、それがマルクス、エンゲルス、レーニンにおいて強調されているといえるであろう。

かくて、実現理論の課題としての「生産と消費の矛盾」とは、「消費の過少性」そのことではなく、「生産の資本主義的形態」と「大衆の消費制限」との矛盾であり、恐慌論との関連では、両要素の位置付けが相異なるものであること、これがレーニンのしめそうとしたことであり、我々の意図でもある。ところ

が、レーニンの指摘を字義通りに解釈し、「生産と消費の矛盾」は「消費財部門のみに関係する」ことであり、それは基本的矛盾をものがたる「生産の無計画性」とは直接関係をもたない、とされるのは吉村達次氏である。吉村氏は「生産と消費の矛盾」をシスモンディ流の個人的消費の狭隘性のみに限定される⁽¹⁵⁾ため、資本制生産に内在的な「生産と消費の矛盾」が、実現の理論、再生産表式分析では従属的なもの、背後にしりぞいているものとされてしまう。

(1) Lenin “Collected Works” Vol. 4, p.162

(2) 同上, p.76～7

レーニンはここで注として「抽象的な実現の理論をとるかぎり、実現が可能であることを結論することは不可避である」(p.77)と述べている。抽象的な実現理論そのものから、実現の不可能性を見いだすことが出来ないことを指摘しているのである。この点に関しまして更にレーニンはトウガン・バラノフスキーの所説にふれて、そこで示されることは生産と消費の矛盾であるとして、ペ・ネジダーノフ氏のトウガン批判を批判している。「ついでにいえば、ペ・ネジダーノフ氏は、トウガン・バラノフスキー氏もまた資本主義社会の生産と消費の矛盾を否定している、という意見である。これが正しいかどうかかわからない。トウガン・バラノフスキー氏自身は、生産の拡大が消費の縮少を伴うことによって可能となることをしめす表式を、その著書の中で引用している。ここで、過剰生産物がなにもかかわらず、生産と消費の矛盾を見いだすことを否定出来るであろうか。」(同上, p.163)レーニンはここでトウガンは生産と消費の矛盾の実現の仕方をしめたとしているのであって、トウガン流の想定を全く否定しているのではない。トウガンは消費の縮少による生産の拡大という資本制生産のあり方をしめすことによって生産と消費の矛盾の不可避性を明きらかにしたのであるが、その生産の拡大が無制限ではありえないということ、従がって、不均等発展それ自体は同時に生産と消費の矛盾の激化を意味することが理解出来なかったところに、その誤りがあるといえよう。この点に関しまして置塩信雄氏の指摘(『蓄積論』p.172～3)は、そのまま富塚良三氏の「トウガン流の想定」(『恐慌論研究』p.99)の理解に対する批判となる。

(3a) Lenin, *ibid* p.83

(3b) 再生産表式論と恐慌論との関連の問題は、例えば山田盛太郎氏に対する山本二三丸氏の批判、その山本氏に対する宇高基輔氏の反批判というように従来数多くの論争がなされてきているが、その論点の一つは、この再生産

表式論、実現理論における課題の解釈にあったといえよう。この論争についての整理は、川鍋正敏氏の「再生産表式論の研究と論争」（特に二—3）『資本論講座』3,）が参考になろう。しかし、この論争についての整理は稿を改らためてなされねばならない。

(4) Lenin, *ibid.* p.77

(5) 同上, p.84~85

(6a) この「内在的矛盾」の内容をいかなるものとして理解するかは、論者によって相異なるが、レーニンの規定からすれば、明らかに生産と消費の矛盾であろう。大野勇一郎氏は「内在的矛盾」は「生産の無政府性と労資対立との統一現象」であって「基本的矛盾の第Ⅰの現象形態としての労資対立＝消費制限のみでなく、第Ⅱの現象形態としての無政府性をもまた内包するもの」であり、再生産表式はこの意味の内在的矛盾を内包するが故に「恐慌への、より発展した可能性を示す」とされている。（『再生産論と恐慌』、『北海道学芸大学紀要』5—1. p.58~9）吉原泰助氏も「内在的矛盾」を生産と消費の矛盾と理解しておられる。（『再生産（表式）論』、『マルクス経済学研究入門』（杉本俊明編）p.127）

(6b) Lenin, *ibid.* p.161.

(7a) 同左, p.162.

(7b) 岡本博之、林直道の両氏は、基本的矛盾の現象形態としてエンゲルスが『反デューリング論』で規定した「労資の対立」と「生産の無政府性」を、実現の条件を制約する周知の「社会の消費力」と「生産部門間の比例性」に対応させて理解され、「恐慌を労資の対立（＝消費制限）と、ならびに剰余価値生産の無政府性激化（＝生産部門間の不均衡）との結合によって説明すること、これこそ科学的恐慌理論の基礎的構想だったのであり5従がって、マルクスがその心血を注いだ資本制生産様式の基本矛盾の究明こそ、とりも直さず恐慌の最奥の秘密を解くものに他ならなかったのである。」（『恐慌論の基本問題』、『経済評論』S.25, 10, p.81）と述べておられる。

(8a) 北古賀勝幸氏も、本来的な「生産と消費の矛盾」と「過少消費説のいう「生産と消費の矛盾という事実、不十分な消費という事実」としての「生産と消費の矛盾」とを直ちに同一視して論ずべきではないであろう。むしろ、後の意味での矛盾は前の矛盾から派生する矛盾として扱えらるべきかに思われる。」（『恐慌論研究』『経済学研究』（九大）21—1, p.110）と述べられ、生産と消費の関連の理解如何に、生産と消費の矛盾に就いての混同を剔決すべき根拠を見出しておられる。この点は「内在的矛盾」こそまさに再生産論（＝実現論）の結論とされる宇高基輔氏も指摘される所である。「シスモンディ流の生産と消費の矛盾、不十分な消費によ

て、したがってまたその結果としての生産物実現の不可能によって一恐慌を説明するのは再生産論によって論駁されている。」「過少消費説が再生産論によって論駁されるのは、それが「内在的矛盾」からではなく、シスモンディ流の無概念的な生産と消費の矛盾、不十分な消費によって恐慌を説明したからにはかならない。」（傍点引用者、「再生産論と恐慌との連繫について」、『マルクス経済学論集』（横山正彦編）p.207～8）

- (8b) Lenin, *ibid.* Vol. 2, p.167 (9a) 同左p.168
 (9b) 山本二三丸氏は、この箇所に対してレーニン「過少消費説の誤謬は「内在的矛盾」＝「大衆の消費制限」と「生産拡大の無限の志向」との矛盾から恐慌を説明するところにある」（『恐慌論研究』p.86）と主張したと述べておられるが、レーニンは「大衆の消費制限」, 「不十分な消費」によっては恐慌は説明出来ないとしたのであって、「内在的矛盾」, 「生産と消費の矛盾」によって恐慌を説明出来ないと一言も述べていないし、又、本文中のレーニンからの引用によっても確認出来るように、レーニンはまさに「内在的矛盾」によって恐慌を説明したのである。

- (10) Lenin, *ibid.* p.167
 (11) エンゲルス『反デューリング論』新潮社版マルクス・エンゲルス選集12, p.30～31
 (12) 同上. p.30
 (13), (14) Marx, *ibid.* Bd. III, S.528, (5)—685頁
 古川哲氏はこの箇所を引用されて「ここでマルクスは恐慌を「原因」と「窮極の根拠」とに分けて論じ、資本主義に特有な比例性破壊の「基礎構造」に重要な示唆を与えている。」（『再生産表式論と恐慌理論』、『経済志林』26—3, p.98）と述べておられる。

- (15) 同上. S.272 (4)—355頁
 「生産部門間の比例性」と「社会の消費力」という二要因の連系をいかなるものとして把握するかは、従来論争のあるところである。ここで結論のみを言えば、両者は統一的なものとして把握されねばならないであろう。（この点、高木幸二郎教授は表式において統一的に呈示されるものとして展開しておられる。前掲書、第五章第二節二）だが、これら論争にみられることであるが、マルクスが「社会の消費力」は「敵対的分配諸関係」と「蓄積への欲求」によって規定されるとしたこと、又、前記の箇所（注(13), (14)）「種々の部門における不均衡」と「資本家たち自身の消費と彼等の蓄積との不均衡」が恐慌の原因をなすとしたこと、これらについては全く触れられていない。論争の検討と共に、この問題に関心しての本文に述べたより以上の展開は、他日を期したい。

- (16) 吉村達次『恐慌論の研究』 p.213～8

尚, 吉村氏は, 恐慌の問題における生産の無政府性を強調されて「資本制生産の基本的矛盾によって, 生産物の非実現, あるいは需要をかえりみない無政府的生産がおこなわれる場合にのみ, それは恐慌の可能性を現実性に転化せしめる」(前掲書, p.217)とされ, 恐慌の必然性の要因として, 「基本的矛盾を生産の無計画性・無政府性・無秩序に直接結びつけ」(前掲書, p.218)ておられる。しかし, これは「生産と消費の矛盾」の誤まった理解であり, その意味で「シスモンディ流」の「生産と消費の矛盾」の理解でもあるが, この時, 「基本矛盾の展開」とされる不均等発展の法則は無政府性生産のみを意味することになり, 内在的矛盾そのものとは切り離なされざるをえなくなる。

(四) 内在的矛盾の内容規定

再生産表式分析の帰結は「生産的消費と個人的消費とのあいだの連関をしめ」し, 「生産的消費はつねに個人的消費と結びついており, つねにそれに依⁽¹⁾存している」ことを解明したことにある。

ところで, 再生産表式によって, 社会の年生産物の運動が「三大支点」に分岐する三流れの運動に総括されることがしめされるのであるが, この三流れの運動こそ生産と消費の連関をしめすものに他ならない。 $C_1 = C_1$, $V_2 + M_2 = V_2 + M_2$, $C_2 = V_1 + M_1$ という商品交換の形式によって媒介される素材補填の運動たる「三大支点」において, 前二者は固有の運動法則によって独自の運動を展開しうる補填の過程であるに反して, $C_2 = V_1 + M_1$ は生産的消費と個人的消費の連関を示すものであるが, この生産と消費の直接連関を示す条件式の存在によって, それらの諸契機の運動の自立性は相対的たらざるをえないものとしてのみありえるということ, 従がって生産と消費の連関もそのようなものとして規定されるのである。即ち, 諸契機が(生産と消費)相互に直接交流をもたないというかぎりでは, 夫々自立した過程であるとはいえ, 全体的連関においては, 諸契機の自立性は相対的なものでしかないということであり, 生産と消費は社会的総資本の再生産過程においては一定の連関を持たざるをえないということである。かくて, 三流れの運動=価値・素材補填の関連に総括される生産と消費の連関とは「ただ間接的なものにすぎないこと, それは

結局においてのみあらわれること、なぜなら資本主義社会では消費が生産のあとについてゆくからということ」を意味するのである。生産と消費の連関のあり方をしめす両部門間の取引の条件式が、表式分析において「もっとも重要な問題」として規定され、総再生産過程の「基礎条件」として解明の核心がすえられた所以がここにあるといえよう。

かくて再生産表式において、矛盾はまづ素材補填の運動が商品交接の形式によって、従がって価値補填の形式によって媒介されるという商品生産一般の矛盾の運動の態様として措定される。この商品生産一般に固有な矛盾の展開を基礎として、資本制生産に内在的な生産と消費の矛盾は、再生産表式が社会的総資本の再生産過程の総括的表示であることに対応して、資本主義的性格を烙印された生産と消費の契機の相対的独自性として、従がって、生産と消費の構造連関としてさしずめ措定される。ここに恐慌の形式的・抽象的可能性の内容規定が拡大されることを認めることが出来るであろう。恐慌の可能性の展開の問題として資本の再生産過程を考察する場合には、まず恐慌の抽象的形態（恐慌の形式的可能性の第Ⅰ形態、第Ⅱ形態）、従がって商品の姿態変換が「単純にくりかえされること」が証明されねばならない。その証明のもとに、商品の姿態変換過程の必然的な分離をもたらすものとして、それら諸形態が「自己を顕現しうるような一つの基礎を獲得すること」が証明されねばならない。ここでその基礎とは恐慌となつて爆発するにいたる諸矛盾の累積そのことである。従がって、恐慌の発展した可能性、或いは実在的可能性とは、現実性に、現実的恐慌に転化する諸条件を備えているということであり、その意味では累積されゆく矛盾そのことである。従がって、『資本論』第二巻第三篇の論理次元で発展した恐慌の可能性が説かれるためには、諸矛盾の累積を問題にしなければならぬのである。

両部門間の取引関係を基礎条件とする「三大支点」において、生産と消費の矛盾は、生産と消費の構造連関としてのみ措定されるということ、即ち、生産と消費は一定の連関のもとに存在するとはいえ、生産と消費を規定する法則は、夫々相異なるものであるという矛盾の不可避性としてのみ呈示されるということは、静態的な再生産の構造把握という対象規定に、従がって再生産の条

件は、静態的な条件としてまづ規定されるということに照応するものである。これは同時に、生産と消費の矛盾そのものの表現、或いはその運動形態は、動態的な再生産の条件との関連でのみ理解されうるということの意味するものである。静態的な再生産構造の把握では、生産と消費の矛盾は、不可避性としてのみ示されることはレーニンの指摘するところである。「生産的消費はつねに個人的消費と結びついており、つねにそれに依存している。ところが資本主義社会にとっては、一方では生産的消費の無制限の拡張に対する志向が、蓄積と生産との無制限の拡張にたいする志向が特有なものであるが、また他方では、人民大衆のプロレタリア化が特有のものであり、これが個人的消費の拡張に対してかなり狭隘な限界をもうけるのである。あきらかにわれわれはここでは資本主義的生産における矛盾を見るのである。」即ち、生産と消費の一定の連関そのことが矛盾⁽⁶⁾なのではなく、両者は資本主義的性格を持ったものとして、その存在が独自の規定されるに反して、両者には一定の関連が存しなければならないということ、そこに「矛盾を見る」というのである。ところが我々のこのような理解とは別に、三流れの運動＝再生産の構造連関そのものが、資本制生産の内在的矛盾を表現するという考えがある。例えば二瓶敏氏である。

二瓶氏は、表式分析の示す三流れの運動＝再生産の構造連関は、生産諸部門間の関連を形式・媒介とし、相互に依存しあい、直接的・間接的にからみあう資本流通と所得流通との関連、または生産と消費との関連を内容とすることを示すものである、とされる。この三流れの運動そのものにおいて、或いはその中の $V_1 + M_1 = C_2$ 、 $V_1 + M_{k1} + M_{v1} = C_2 + M_{c2}$ という商品流通によって媒介される両部門の転態において、生産と消費、生産諸部門間の「外的には対立して運動する両要因の内的統一」が示されると述べられる。このことから「両部門間の結節点とする三流れの価値・素材補填の過程は基本的矛盾の二様の展開形態を含む。しかもその両者は、……社会的再生産＝流通過程の独自の編制に対応して、生産部門間の矛盾を形式・媒介とし、生産と消費の矛盾を内容とする構成をとる。」と結論されるにいたる。ここで二瓶氏は、基本的矛盾の現象形態たる生産の無政府性は生産諸部門間の矛盾に、資本と賃労働の対立は生産と消費の矛盾に対応するものであり、両者に形式と内容という関連が存在

するとされている。

(7)
 しかし、二瓶氏の主張される生産と消費の矛盾の内容が「生産の無制限的拡大とその生産物の実現を制約する制限された消費とのあいだの矛盾」ということであれば、生産と消費の矛盾それ自体は生産の無政府性を、生産の無制限的拡大として、生産の資本主義的形態として規定するものに他ならないのであり、それを構成要因とするものにはかならない。生産と消費の関連が資本主義的再生産過程の進行において、不可避な矛盾として立ち現らわれることは、一方における生産の無政府性が存在することによるのである。たしかに、内容としての生産と消費の矛盾の存在の仕方は、生産諸部門の関連という形式によって規定されているということが出来る。しかし、それは生産の無政府性を形式とし、資本と賃労働の対立を内容とするということとは本質的に相異なる。内容は、この場合基本的矛盾そのものであり、その現象形態たる生産の無政府性と資本と賃労働の対立とによって構成されるものである。従って、かく規定された生産と消費の矛盾の存在の仕方が、両部門間の構造的連関、或いは第Ⅰ部門蓄積率の先行性という形式によって規定されていると主張することはかならずしも独断ではないであろう。

二瓶氏が「生産部門間の比例性」と「社会の消費力」の二元的要因を統一的に把握されんとして、形式と内容の関連とされたものと思えるが、両要因の統一的把握の志向それ自体は正しいとしても、生産と消費の矛盾と生産の無政府性を区別されることには同意しかねる。二元的要因の統一的理解は、これまでの論述が明確にしめしているように、資本制生産の内在的矛盾として、生産と消費の矛盾から生産部門間の矛盾を切り離すことによってではなく、生産と消費の矛盾そのものとして規定することによってのみ可能となるのである。生産と消費の矛盾と生産の無政府性を区別し、両者の関連を内容と形式に求める形式論理的把握によっては資本制生産に特有な内在的矛盾の現実的運動の態様を把握することが出来ないと思われる。

ところが実現の条件を規定する二つの契機を資本制生産の内在的矛盾として統一的に理解しようとすることとは全く別に、両契機を二元的並列的に理解しようという考えが、依然として残っている。その例として中村賢一郎氏と守屋

典郎氏をあげよう。

中村氏は、基本的矛盾は具体的には一方の極での「生産の無政府的競争＝諸産業の不均衡」と他方の極での「生産と消費の矛盾＝大衆窮乏化＝狭隘なる消費制限」として発現するとされる。他方では、蓄積の二重効果（生産力の増大による産出量増大と相対的過剰人口の形成）⁽⁸⁾によって、剰余価値の実現条件は、生産的消費の先行性、不均等発展の法則という第Ⅰ命題と、個人的消費限界、大衆の窮乏化法則という第Ⅱ命題に二分してあらわれ、この第Ⅰ命題は『資本論』第二卷第三篇に、第Ⅱ命題は第三卷第三篇の論理に照応するものであるとされる。この剰余価値実現の条件の命題と、基本的矛盾の具体的発現形態は関連するのであり、それは生産の無政府性は第Ⅰ命題に、生産と消費の矛盾は第Ⅱ命題に関わるとされる。⁽⁹⁾

かくて中村氏は、再生産表式分析では論理次元が『資本論』第二卷第三篇に照応するものであることによって、基本的矛盾は不均等発展の法則としてのみ具体化されると帰結される。この帰結は、同時に、基本的矛盾によって恐慌の必然性が説かれるためには⁽¹⁰⁾、基本的矛盾の他方の極の消費制限によって補完される必要のあること、従がって不均等発展として生産は無制限に拡大するのではなく、それは「制止弁」を課せられねばならないということの意味するとされ、第三卷第三篇利潤率低下論によって補完されねばならないとされる。即ち、再生産表式分析では「剰余価値搾取の条件」が社会的生産力によってのみ制限され、「剰余価値実現条件」が生産部門間の比例性によって制限されることが解明されるにすぎず、不均等発展の法則を終局的に制約する大衆の消費制限については明確にされていない。それは表式分析が一定の抽象の範囲内で形成されているからに他ならないのであるが、不均等発展の法則はそうした表式分析上の抽象性を許容しえなくなることを示すのであり、そこに消費限界によって、従がって、第三卷第三篇によって補完されねばならない必然性が生じるとされる。⁽¹¹⁾

中村氏のこのような機械的分離は、トウガン・バラノフスキーの亡霊を想起させるものであるが、それと同時にここで指摘せねばならないことは、消費の契機たる大衆の窮乏、消費制限のみを、生産と消費の矛盾とされることである。⁽¹²⁾

⁽¹³⁾

これは先きにあげたシスモンディ流の「生産と消費の矛盾」の理解であり、恐慌論を過少消費説に転化せしめるものである。又、中村氏は生産と消費の矛盾は第二巻第三篇の問題ではなく、第三巻の問題とされること自体にも、その内容規定のいかんを問わず問題があろう。第二巻第三篇で生産と消費の矛盾を強調したのは他でもない、マルクスその人であり、レーニンである。マルクスはこの点次のように述べている。『資本論』第二巻第二篇の脚注で「剰余価値の実現は……社会の消費欲望によって限界づけられるのである。しかし、これは次の篇にはいってからの問題である。」ここで「次の篇」とは第二巻第三篇を意味することはレーニンの指摘などによって明きらかである。従がって『資本論』第二巻第三篇の再生産表式分析の対象課題として「社会の消費力」⁽¹⁴⁾ 或いは「大衆の窮乏と個人的消費の狭隘性」⁽¹⁵⁾、従がって中村氏の理解される意味での「生産と消費の矛盾」が予定されていたのであり、また実際にその分析がおこなわれている。ここに氏の両契機の機械的分離、二元的並列的理解の帰結をみるということが出来るであろう。

守屋典郎氏の場合は、第二巻第三篇では基本的矛盾は第Ⅰ部門の第Ⅱ部門に対する優位性として、生産と消費の矛盾として現られるとされながらも、⁽¹⁶⁾ 「再生産論は資本の運動形態の問題であり、資本一般の抽象的な規定以上のものではない」とされることから、再生産表式では「消費の面において充分展開せられ」ず、それは「価値の生産価格への転化を媒介としてはじめて与えられ」るとされる。又、「社会の消費力」が充分に展開せられるのは第三巻において⁽¹⁷⁾ であることの根拠を、現実的恐慌の窮極の根拠が大衆の窮乏と消費制限として規定されるのは第三巻においてであることに求められる。守屋氏の場合明らかに生産と消費の矛盾と社会の消費力の連関の問題の理解の欠如に補完説⁽¹⁸⁾をとられざるをえない原因があるといえよう。⁽¹⁹⁾

(1), (2) Lenin, "Collected Works" Moscow, Vol. 4, p. 59~60

マルクスもこの点に関んして次のように述べている。「すでにみたように(第二巻第三篇)、不変資本と不変資本とのあいだにも不断の流通が(加速された蓄積は別としても)行なわれており、この流通は、けって個人的消費にはいらぬというかぎりでは一応個人的消費から独立しているが、

しかし究極的にはこれによって限界を画されている。なぜならば、不変資本の生産はけっして不変資本そのもののために行われるのではなく、個人的消費にはいる生産物を供給する部面でより多くの不変資本が使用されるからこそ行なわれるのだからである。」（Marx, “Das Kapital” Bd. III, S. 336, (4)–435頁）

(3) Lenin. *ibid.*, p. 164

(4) 宇高基輔・南克己の両氏は「商品の姿態変換系列」と「内容規定の拡大」について次のように述べられる。「個々の商品の姿態変換 $W-G-W$ にふくまれた「危機的モメント」・販売 $W-G$ と購買 $G-W$ との「形態上の区別」＝「対立」が、ここでは新たに、総流通過程を構成するもろもろの商品の姿態変換系列—その発展した内容規定からみれば、資本流通と所得流通との二大範疇を形成する諸商品の姿態変換系列相互の一定の複雑な諸連関・からみあいのうえに再現すること——このことのうちにすでに恐慌の「内容規定の拡大」がみられるのである。」（宇高基輔・南克己『『資本論』における恐慌理論の基本構成』、『土地制度史学』4, p. 13）

この点に関して高木幸二郎教授は次のように述べておられる。「再生産の表式は、ほんらい型式 $W' \dots W'$ を社会的総資本の見地において数式的に再現したものに外ならない。したがって表式における恐慌の検出は、ほんらい循環の型式 $W' \dots W'$ に潜む恐慌の可能性あるいは形態の検出に外ならない。ところで $W' \dots W'$ は、その形態上の特質から直ちに明らかなように、 $W-G-W$ の発展した型式であるが、その発展である所以は、型式の記号についてみれば、前者における W が後者における W' となっていること、それと関連して中間項 P 、すなわち生産過程あるいは価値増殖過程が介在してきていることである。これはいうまでもなく、 $W' \dots W'$ が商品資本の循環の形式であることの当然の帰結であって、「潜在的恐慌のなおいっそうの発展」といい「一の内容」「一の基礎」を得る恐慌の「抽象的」な「形態」というのも、もちろんまさにこの点に基づくものでなければならない。」（前掲書, p. 194～5）

(5) 「そして、われわれがブルジョア経済のなかにつきすすんでゆけばゆくほど、一方ではこの矛盾のあらたな諸規定が発展させられなければならないし、他方ではそれらの規定のより抽象的な形態がより具体的な形態のなかに再現され包含されていることが証明されなければならない。……………」

従って、資本の再生産過程（資本の流通と一致する）を考察する時には、まづ第一に先の諸形態が単純に繰返えされるということ、というよりはむしろ、諸形態がここではじめて内容を、（即ち）自己を表わしうるような基礎を獲得するということを証明しなければならない。」（傍点引用者, Marx, “Theorien über den Mehrwert” Bd. II Diez Verlag. S.

506, 参照『剰余価値学政史』国民文庫版第二冊. 長洲一二訳, 259~260頁.)

我々がここであえてマルクスの引用を強調したのは、このマルクスの指摘から、恐慌の可能性を統一的に証明されようとする見解に対して、抽象的可能性と一層発展した可能性の連関は生産過程の内容から、即ち前者は単純商品生産であり、後者は資本制生産に規定づけられているのであるが考えられねばならないことを強調せんがためである。結論のみを言えば、二つの可能性の統一的な証明では貨幣恐慌が前面に出ることになるのであって、課題としての過剰生産恐慌の必然性の解明は後背にしりぞくことになるということである。それは同時に再生産表式そのものが現実の再生産運動を分析する用具であることを否定することにもなる。この問題に関心しては、恐慌の可能性そのものの問題として、稿を改らためて展開されねばならない。

(6) Lenin. *ibid.* p. 60

(7) 二瓶敏「再生産表式論と『内在的矛盾』の展開」(上), (『経済志林』31—4. p.152~3), 「再生産論と恐慌」, (『マルクス経済学体系』I, p.289~90)

二瓶氏の主張される「総再生産過程の諸関連とその編制」の規定は、氏の述べられるように、宇高基輔・南克己両氏の規定によるものである。(前掲論文, p.12)

(8) 中村賢一郎前掲論文, p.75

(9) 同上. p.78 (10) 同上. p.82 (11) 同上. p.79~80 (12) 同上. p.80

(13) 高木幸二郎, 前掲書, p.320, p.334

(14) Marx. “Das Kapital” Bd. II. S.316, (3)—412頁

(15) Lenin, “Collected Works” Vol. 2. p.169

(16) 守屋典郎, 前掲書, p.109

(17) 同上. p.112~3, (18) 同上p.113

(19) ここで本節全体に関心する問題として、吉原泰助氏の所説に触れておこう。吉原氏は、表式分析の帰結としての生産と消費との相互連繫・交絡を(1)単純再生産表式における構成的連関, (2)拡大再生産表式における動態的連関, と区別されている。構成的連関とは、生産の相対的独立性と個人的消費による終局的規制を示すことであり、動態的連関とは、不均等発展の必然性を示すことでありとされている。その際、構成的連関においては「内在的矛盾」(生産と消費の矛盾)は構造的にのみ措定されると主張される。(『再生産表式論の意義と限度』, 『マルクス経済学体系』I. p.307~8) 吉原氏の生産と消費の連関の区別そのことには同意出来るが、氏がそれを単純再生産と拡大再生産においてみておられることには納

得しかねる。拡大再生産表式それ自体も蓄積の機能配置を示すという意味において構成的連関たるに留まるのであり、それが動態的連関として意味を持ちうるのは、蓄積の年次的進行、従がって時系列的変動を問題にすることによってである。従がって、氏の場合、拡大再生産表式自体の中で構成的連関と動態的連関を問題にされる必要があると思われる。

(五) 第I部門蓄積率の累積性と内在的矛盾

生産を規制する法則とは「生産の資本主義的形態」そのことである。即ち、利潤追求動機を唯一の推進力とする「生産のための生産」、「蓄積のための蓄積」であり、生産の無制限的拡大傾向である。これは既に前稿で明らかにしたように、表式分析において蓄積率を独立変数として扱おうということである。

社会の消費力は、一つには労働者階級の個人的消費によって、他方では資本家階級の個人的消費によって規定されるものであるが、このうち資本家階級の個人的消費は先きにも述べたごとく、個人的消費の狭隘性の直接の原因ではない。確かに第二節で示したごとく資本家階級の個人的消費の一定の大きさは過剰生産の顕在化を阻止するものであり、その意味では恐慌の問題と直接関わりあいをもつとはいえ、現実的恐慌の窮極の根拠としての消費の過少性とは切り離して考えられねばならない。従がって、消費の過少性は労働者階級の個人的消費のみに関わる問題である。

労働者階級の個人的消費の大きさは「部分的には労賃の法則によって制限され、また部分的には、彼等は資本家階級のために有利に充用されうる限りでのみ充用されるということによって制限されている。」^(1a)だが現実的恐慌の窮極の根拠として大衆の窮乏と消費制限を論ずるのではなく、生産の無制限的拡大傾向との関連で問題にする場合には、それは明らかに「敵対的分配諸関係」によって、従がって資本と賃労働関係によってのみ規定されることを意味する。再生産表式では、この資本主義社会の矛盾を構成する一要因は、資本の蓄積＝拡大再生産の進行とは全く無関係に、労働力がその価値通りにのみ支払われるということ、従がって人民大衆は自己の労働力を商品として販売することを永遠に余儀なくされるものとして、即ちプロレタリア化が必然的なものとして規定

されざるをえないということとして表示されねばならない。人民大衆が自己の労働力の再生産に要する費用以上のものの支払いは受けぬということ、従がって労働力の再生産費にその収入が局限されることによって、人民大衆の収入のすべてが生活手段の購入として支出されねばならず、人民大衆が自己の労働力を商品として再び販売する以外にその生存の方法が残されていないということ、それはまさしく資本・賃労働関係の再生産が物質的に確保されることの表現^(1b)でもある。従がって、それは労働力にたいする価値通りの支払いがおこなわれるものとして、消費制限の問題が再生産表式に表示されるということである。労働力にたいする価値通りの支払いが、再生産表式において前提されることによって、資本主義的生産様式における消費の過少性が、表式で必然的なものとして措定されうることが出来るであろう。

(2a)

かくて、独立変数たる蓄積率と労働力にたいする価値通りの支払いは、生産と消費の運動を規制する条件であり、この相互に直接的連関性を有しない条件に支配される生産と消費は、社会的総資本の再生産と流通の過程では一定の関連を持たざるをえないものとして示されるのであるが、そこに「生産と消費の矛盾」がまづ第Ⅰに不可避性[・]としてのみ表式に示されるものであることがいえるよう。

(2b)

ところで、独立変数たる蓄積率は両部門間の取引関係を媒介とすることによって、従がって、生産と消費の構造連関そのことの帰結として、第Ⅰ部門蓄積率の先行性、独自性として規定されることは前稿でみたが、そのことは、とりもなおさず、生産と消費の矛盾の表現に外ならない。再生産の構造連関それ自体が、生産のあり方を第Ⅰ部門蓄積率の先行性として規定するということが、それが両者の連関としてのみ示されざるをえなかった生産と消費の矛盾の自己顕示なのである。拡大再生産過程において、理想的な均衡配分が想定されたとしても、生産の資本主義的性格をそれ自体として表現し、生産の無制限的拡大を意味する蓄積率の独自の運動は、先行的に第Ⅰ部門において規定されざるをえないという資本主義的生産様式における蓄積運動のありかたに、我々は資本制生産に特有な矛盾の発現を見いだすのである。ここに不可避性としてのみ示されるにすぎなかった生産と消費の矛盾は、第Ⅰ部門蓄積率の先行性として、自

己を表現する基盤を獲得するにいたるといえよう。

又、第Ⅰ部門蓄積率の先行性において生産と消費の矛盾の表現を見るということは、再生産の条件の動態的表現として規定された第Ⅰ部門蓄積率の累積性が、この生産と消費の矛盾の運動形態の発展であり、矛盾はいかなるものとして自己を実現していくかをしめすものといえよう。

我々は先きに過剰生産恐慌における生産の優位性を指摘したが、それは第Ⅰ部門蓄積率の累積性において、そしてまた、第Ⅰ部門の不均等発展において、資本制生産の内在的矛盾の具体的展開を見ることに照応するものである。機械制大工業こそ「生産の社会的性格を十分に実現する技術的基礎を提供するもの」であり、「機械制大工業のもつ生産の飛躍的拡張能力とその世界市場への依存こそは、すなわち過剰生産恐慌の物的条件であり、更に周期的な産業循環と恐慌との現実的な基盤をなすもの」であるが、第Ⅰ部門蓄積率の累積性、不均等発展とはまさしくこの機械制大工業の展開という基本的矛盾の具体的表現に照応する社会的総資本の再生産過程における帰結に外ならない。「一方の極における富の蓄積は、他方の極における貧困の蓄積」を結果するという資本主義的蓄積の絶対的・一般的法則は、機械制大工業において、その展開の基盤を見いだしたように、資本主義的生産様式が、本来的に内在する生産と消費の矛盾は、第Ⅰ部門蓄積率の先行性において、自己顯示の条件を見出すのであり、「富の蓄積」に照応するものとして、第Ⅰ部門の不均等発展を規定することが出来るであろう。

かくて、第Ⅰ部門蓄積率の累積性を媒介として帰結された第Ⅰ部門の不均等発展こそ、資本制生産に特有な矛盾の運動形態を意味するものといえるのであり、資本蓄積の基本的法則として、第Ⅰ部門の不均等発展が位置づけられねばならない必然性があるといえよう。

資本主義的生産様式に内在する生産と消費の矛盾は、それが全き意味において、基本的矛盾を社会的総資本の再生産と流通の過程において具体化するものであるとすれば、まさしくこの矛盾それ自体が、再生産過程を主導する生産の契機を内包するが故に、資本の蓄積＝拡大再生産過程の推進力として、或いは内在的な起動力として規定することができよう。それが第Ⅰ部門蓄積率の先行

性として自己を表現し、従がって第Ⅰ部門の優先的發展として運動・成熟し、周期的に爆発＝調整されざるをえないということ、そこに、第Ⅰ部門の優先的發展の帰結として過剰生産の必然性が根拠づけられ、過剰生産を基本現象とする恐慌の現実性の措定が可能となることがいえるのである。

資本主義的生産の特有なあり方としての第Ⅰ部門蓄積率の累積性、第Ⅰ部門の不均衡發展は「資本主義の不可能を意味するものではなく、より高度の形態への転化の必然性を意味する」のである。生産と消費の矛盾の現実的運動形態たる第Ⅰ部門の不均衡發展から「ただしくひきだされるただ一つの結論は、つぎのことである。すなわち、生産諸力の發展それ自体が、おさえがたい力をもって、資本主義を連合した生産者の経済におきかえるにいたるにちがいないということである。」この「資本主義を連合した生産者の経済」におきかえる物質的基礎、より高度の形態に移行しようとする志向の客観的諸条件、それが第Ⅰ部門の不均衡發展として展開する矛盾の成熟によって、より一層發展させられるということであり、これに対応して、その主体的条件も、すなわち労働者階級による矛盾の意識もますます發展させられるものであることは、資本の蓄積法則それ自身の帰結に他ならない。

(1a) Marx “Das Kapital” Bd. III, S. 528.(5)—685頁

(1b) 労働力の価値として労働者に支払われる賃金は、すべて労働者自身の再生産の費用としてのみ支出されることに関してマルクスは『経済学批判要綱』で詳しく述べている。労働者の「交換の対象は、欲望の直接的対象であって、交換価値そのものではない。……彼が交換するのは、交換価値でなく、富でなく、生活資料、すなわち彼の生命力を維持するための対象、肉体的・社会的その他彼の欲望一般を充足するための対象である」（高木幸二郎監訳Ⅱ、206頁）。即ち「生活手段の動物的最低限」（同上、208頁）「資本との交換の唯一の対象と目的」にしかすぎないのである。又、そこでの労働者の節約は「資本家のための節約」（同上、207頁）であり、「せいぜい価格の調整作用—高い価格と低い価格、その循環—にいつそうよく耐えることが出来る」（同上、209頁）ということであるとして、資本制的生産様式における労働者の節約の本質が暴露されている。これらは、「労働者と資本との交換で、労働者は単純流通の關係にあり、……生活手段を、直接的消費のための使用価値を受けとる」（同上、210頁）こ

とにその基礎をおくものである。まさに労働力商品は、資本との交換において単純流通の関係におかれるところに、労働者は資本に「プロメテウスの楔」(Marx, *ibid.* Bd. I. S.680, (2)–998頁) より固く釘づけにされる物質的条件がある。

- (2a) 古川哲氏は、この労働力の価値通りの支払いということが、再生産表式に前提されていることをもって、再生産表式分析は「特殊資本制的な生産様式における再生産法則の表示」たりうるとされている。(前掲論文, p.72) 又、氏はこの労働力の価値通りの支払いということに、生産条件と実現条件の矛盾の統一性を求められる。「一見したところそれぞれ異った条件に支配され、異った制限規定を持つがゆえに相互に矛盾するかのごとく見える生産条件と実現条件の矛盾—その敵対的性格—は、実はこの生産に本来内在するただ一つの基本的・敵対的矛盾—労働力の価値通りの支払い、したがって剰余価値の搾取—のなかで統一的なものとして把握されなければならない。」(前掲論文, p.102)

ところで「資本関係の再生産」を「兩部門間の交換を基調として進展する全体としての生産と消費、資本と所得との(物的)再生産」に求めること(宇高・南, 前掲論文, p.12) が出来ることは言うまでもない。しかし、ここでの我々の課題が、資本の蓄積の年次の進行とは無関係に個人的消費が規定されるということを明らかにすることであるかぎり、表式における労働力に対する価値通りの支払いの前提に、「資本関係の再生産」の物的基礎を求めることが必要である。

- (2b) 川鍋正敏氏は「内在的矛盾」が「必然である所以の解明は、結局、「生産の無制限的拡大」と「人民大衆のプロレタリア」化の必然性そのものを明きらかにする」(「恐慌把握に関する覚え書」、『河西太一郎記念論文集』 p.156) ことによってなされると述べておられる。そのこと自体に問題はないとしても、この「人民大衆のプロレタリア的状態の必然性の問題」は、「再生産論」の場において解明されていないかのごとく、「不均等発展」は「生産の無制限的拡大」という資本の傾向を「社会的総資本の再生産と流通」の過程において、「個人的消費」からいちおう「独立して」行わしめる形態をしめたもの、或いは「不均等発展」には、いわゆる「内在的矛盾」が「社会的総生産」において行われる形態のみがしめされている、(p.158) と述べられる時、それは全く両契機の機械的分離、二元的並列的理解をしめされているに留まるといえよう。再生産表式そのものにおいて、「人民大衆のプロレタリア化の必然性」は、既に「労働力の価値通りの支払い」として措定されているのであり、従って「内在的矛盾」は再生産表式において必然的なものとして規定されているのであり、「不均等発展」は単なる「形態」ではなく、内在的矛盾の運動形態であり、その実

現の態様を示すものにほかならない。

- (3) 高木幸二郎, 前掲書, p.120 (4) 同左, p.122
- (5) K. Marx. *ibid.* Bd. I. S.679, (2)—996頁
- (6) 二瓶氏は、先きにも述べたように、生産と消費の矛盾は、三流れの運動＝再生産の構造連関そのものにおいて、従がって「資本の有機的構成高度化をも捨象した『資本論』第二卷第三篇の段階で、社会的総生産物の価値・素材補填の関連そのものの内部で把握されるべき」であるとされることから「不均等発展表式における第Ⅰ部門の優先的発展は、かく措定された生産と消費との矛盾の資本構成高度化のもとの表現形態、または展開形態と規定」され、「内在的矛盾」を第Ⅰ部門の優先的発展そのものと把握することに反対される。(前掲論文, p.151～2) ここでは、二瓶氏の第Ⅰ部門の優先的発展の帰結そのものの論理が問題にされなければならないであろう。資本の蓄積＝拡大再生産過程における不可避的なことからして、従がって、蓄積の基本法則として、第Ⅰ部門の優先的発展を理解するかぎり、それを「内在的矛盾」そのものとみなすことは必要なことであろう。
- (7) Lenin, *ibid.* p. 164 (8) 同左, p.165